



持続可能な自治体運営に向けて

令和5年度政策企画・立案プロジェクトチーム Bチーム

令和5年度 政策企画・立案 プロジェクトチーム Bチームメンバー

所 属		氏 名
行政経営部	市民税課	池田 誠宏
子ども未来部	子ども支援課	高木 雅也
市民生活部	人権男女共同参画課	小暮 健太
都市整備部	都市計画課	中嶋 拓真
消防本部	警防課	下山 啓介
学校教育部	学務課	山田 雄一



現状と課題、テーマ設定

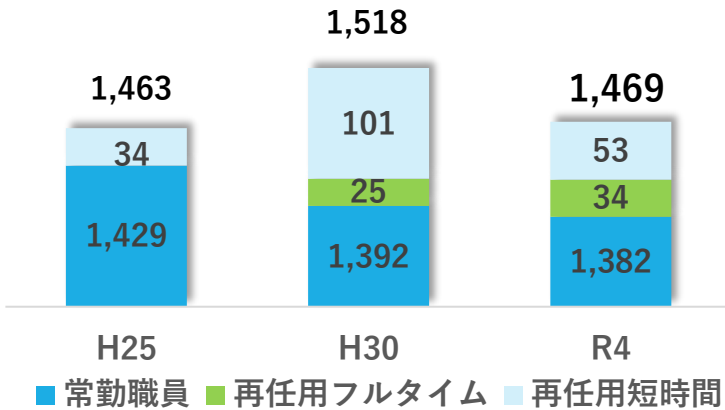
持続可能な自治体運営に向けて

現状と課題①職員負担の増加

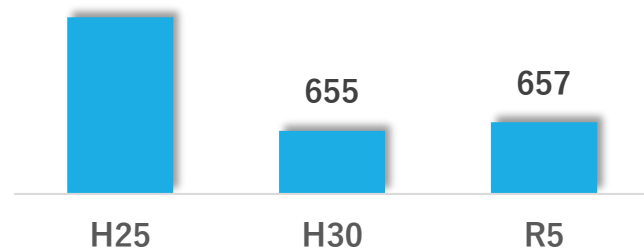
平成26年度の組織再編から10年が経過しようとする中で、時間外勤務時間の増加など、職員の負担感は増加している。

●職員数・事業数は横ばい

職員数 (単位:人)



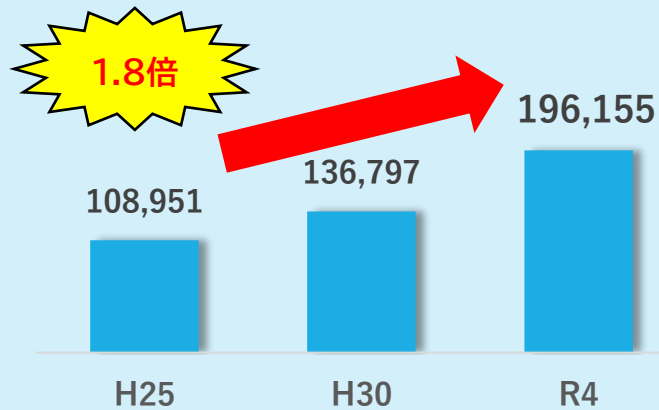
事業数



※H25は組織再編前

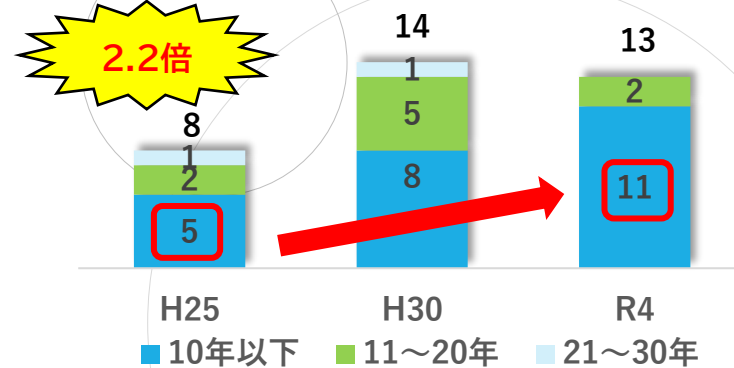
●時間外勤務時間は増加

時間外勤務時間数 (単位:時間)



●勤続年数10年以下の職員の退職増加

自己都合退職者数 (単位:人)

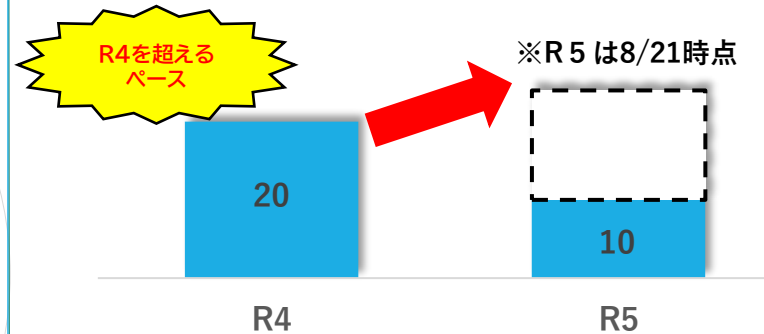


●負担増加の原因

- 再任用職員の増加。(頼める業務に限られる。)
- 業務時間中は電話・窓口対応に追われ、事務作業は後回しに。
- 市民ニーズ、行政課題の多様化・複雑化により問題解決にかかる時間の増加。
- 事業計画による進捗管理のための事務量増加。
- 電子化による功罪。
 - :データの保管、閲覧。
 - ×:データ入力、システム管理、資料の増加。

●職員負担増はミス増加に繋がる

インシデント発生件数 (単位:件)

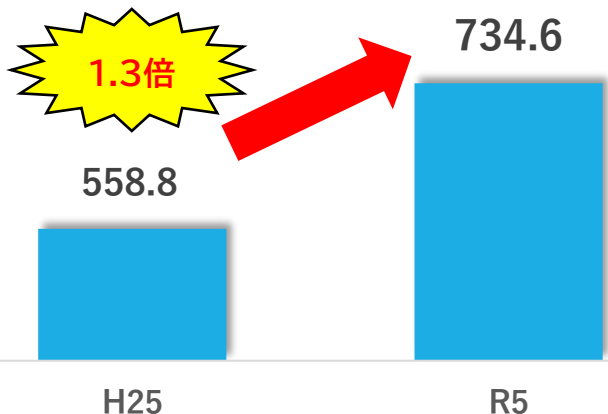


現状と課題②財政の健全化

予算規模は過去最高を更新し続けており、限られた予算を有効に活用する必要がある。

● 予算規模は過去最高を更新

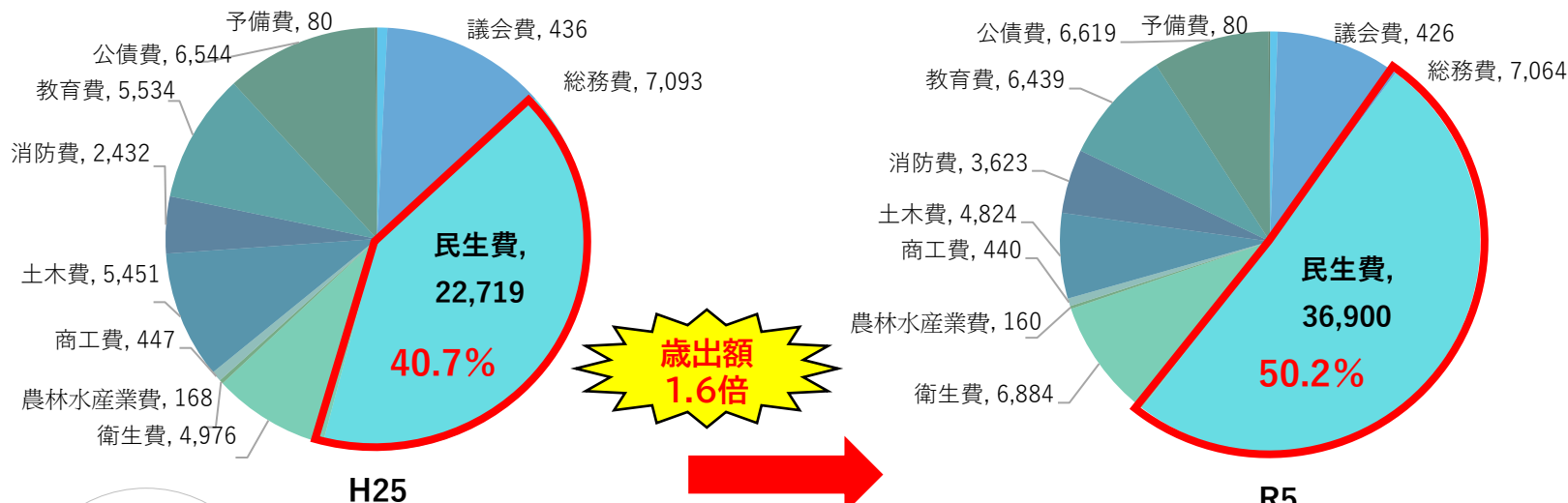
一般会計当初予算 歳出額 (単位：億円)



出典：「令和5年度予算のポイント」を基に作成

● 扶助費の増加 (義務的経費の増加)

一般会計予算 歳出額の構成 (単位：百万円)



出典：「令和5年度予算の概要」を基に作成

● 財源不足額は増加の見込み

財政収支の見通し (単位：百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
歳入合計	63,512	66,051	67,502	67,613	69,617	71,433	69,793
歳出合計	65,739	68,956	69,630	70,050	72,444	74,692	72,508
財源不足額	▲2,227	▲2,905	▲2,128	▲2,437	▲2,827	▲3,259	▲2,715

※令和4年4月時点での見込み

出典：令和5年度 行財政3か年実施計画及び予算編成方針

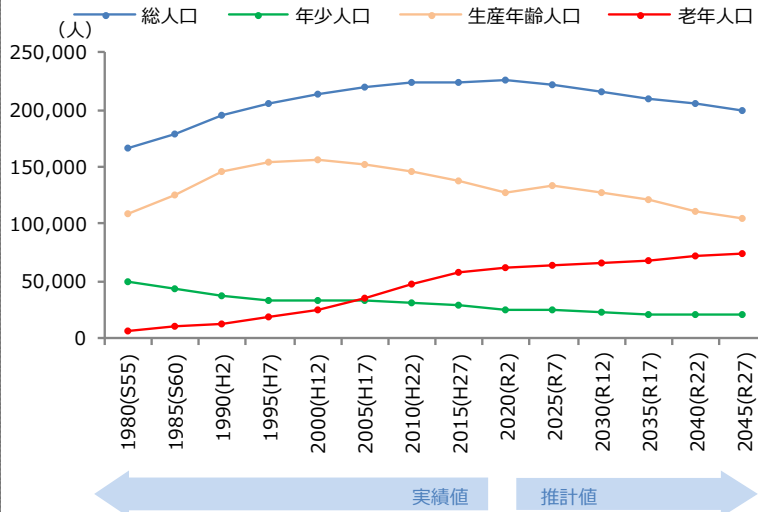
財源不足額の増加が見込まれる中、既存事業の抜本的な見直しなどの歳出抑制や、歳入の見直しなどを徹底し、安定的かつ健全な財政基盤を確立する必要がある。

現状と課題③人口減少対策

人口減少、少子高齢化は避けられない中で、自治体としての個性を出さないと埋没し、自治体運営が困難になってしまう。

●人口の推移

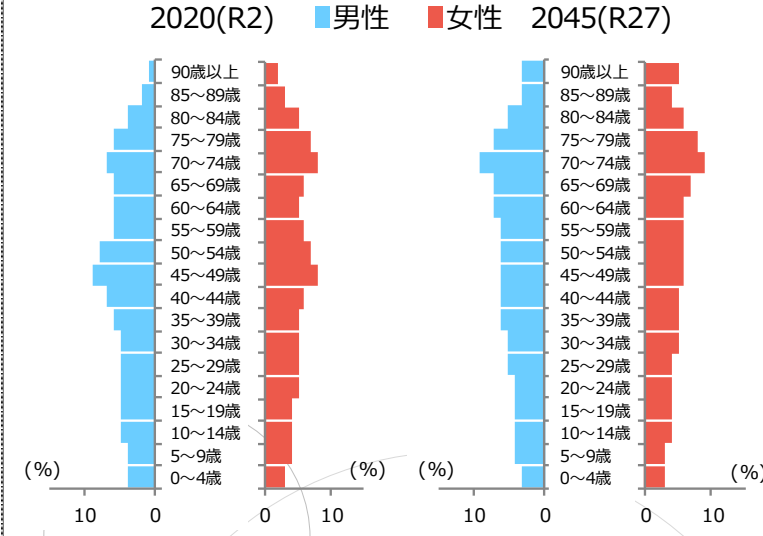
- ・現在は、ほぼ横ばい。(R5.8.1時点：230,189人)
- ・全国では減少に転換。上尾市も減少は避けられない。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

●人口ピラミッドの推移

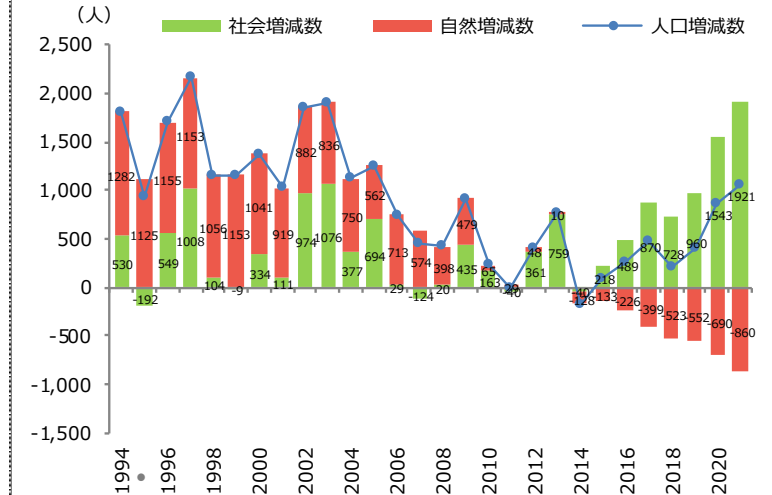
- ・釣鐘型→壺型→さらに底の部分が狭い壺型へ。
- ・人口減少だけでなく、少子高齢化の加速が深刻化。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

●自然増減・社会増減の推移

- ・死亡者数が出生者数を上回る自然減の傾向が続いている。
- ・おおむね転入者数が転出者数を上回る社会増の傾向が続いている。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

※「RESAS 地域経済分析システム」を基に作成

人口減少、少子高齢化対策として、


①年少人口の増加、②子育て世代（生産年齢人口）の転入、定住の促進、③まちの魅力と安全な暮らしの推進が求められている。

（「第2期上尾市地域創生長期ビジョン 第2期上尾市地域創生総合戦略」より）

テーマ設定：持続可能な自治体運営に向けて




検討する項目を「事業レビュー」「教育」に絞り、3事業を提案



提 案 事 業

1. 市民判定人による事業レビューの実施
2. 市内全保育所における英語教育の導入
3. 市内公立小学校放課後学習支援事業の導入



提 案 事 業

1. 市民判定人による事業レビューの実施



1. 市民判定人による 事業レビューの実施

- 市の事業について、その効果や手法を外部の視点を交えて議論・評価を行い、事業の目的や課題を明確にするとともに、**事業の再構築・適正化**を図る。
- 「**市民判定人**」が担当課と外部有識者の議論をもとに『現行通り』『一部改善』『国・県・広域が望ましい』『凍結を検討』などの判定を行う。
- 事業の適正化により、今後の**シティーセールス**事業実施の基盤となる。

事業概要



- 見直しを行う事業について担当課と外部有識者による議論をもとに「市民判定人」が判定する。
- 「市民判定人」は無作為抽出により案内を送付し参加希望のあった市民。
(20名程度)

見直し対象事業



- 例)
- 各課から募集
 - 事業費100万円以上、法定受託事務でない、一般財源50%以上等

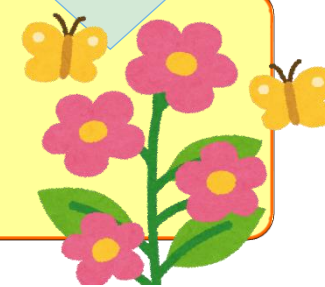
市担当課・外部有識者による議論



『市民判定人』による判定



事業見直し実施



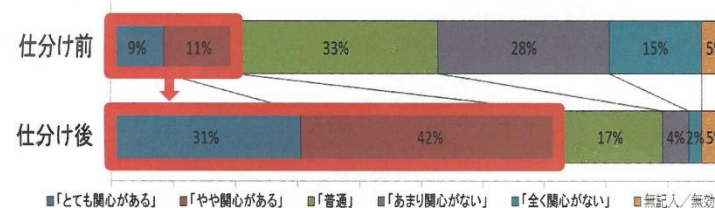


事業概要 ～市民判定人とは～

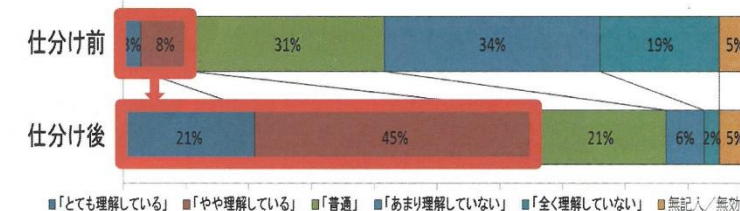


- 無作為抽出で案内を送付した市民のうち参加を希望した方「市民判定人」
- 市担当課・外部有識者の議論を聞き、事業に対する判定を行う。

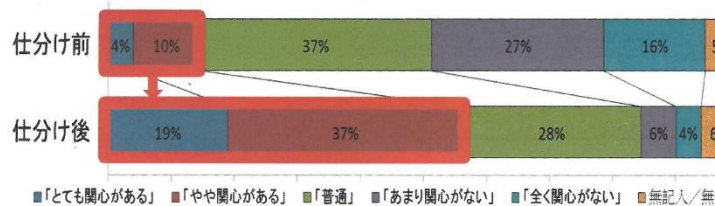
設問 1) 税金の使い方への関心度



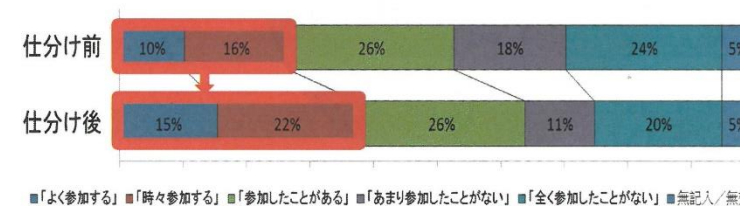
設問 2) 行政の事業の内容についての理解度



設問 3) 行政や議会の情報への関心度



設問 4) 地域づくりに関わる集まりに参加する頻度



※2009年～12年に実施した事業仕分け市民判定人方式（のべ35自治体）において判定人を務めた2,846人が対象。回答率43.4%。

出典：一般社団法人 構想日本

市政を「自分ごと」ととらえ、市政の応援団になる存在！

予算額（概算見積）

	指標	考え方・効果	内容
事業レビュー	事業数	事業見直しで扱う事業数	12事業
	日数	事業数が増えると日数も増える	2日
	コーディネーター 補助スタッフ	日数が増えると延べ人数が増える	コ：2名 補：2名
	外部有識者	日数が増えると延べ人数が増える	4人 (×2日)
	財政分析	市の現状を把握した上で 事業の見直しができる	あり
	模擬仕分け	当日のイメージが持ちやすくなる	あり

予算額
3,057,000円

※判定人通知の郵送費別

他市町村での実績

自治体	事業概要
埼玉県 A市	市民判定型 年1回、市民判定人や外部有識者を招いて公開で事業仕分けを実施。市民判定人の多数決にて事業を評価。
東京都 B市	市民参加型 市民と有識者で構成する「評価人チーム」が事業所管課と対話し事業の評価を行う。高校生評価人も参加。 傍聴者によるスマートフォンを使ったインターネットアンケート（QRコード）による意見聴取も行う。



事業実施による効果

(期待される効果)

- ・「歳出削減」や「事業内容の改善」ができる
- ・「職員負担軽減」により、より重要度が高い新規事業に注力できる

歳出削減・事業改善

● 歳出削減

EX:C市

H17年度 262億

H19年度 242億

▲22億円削減 (予算額10%減)

● 事業改善

既存事業をより良いやり方で実施

職員の意識改革・負担減

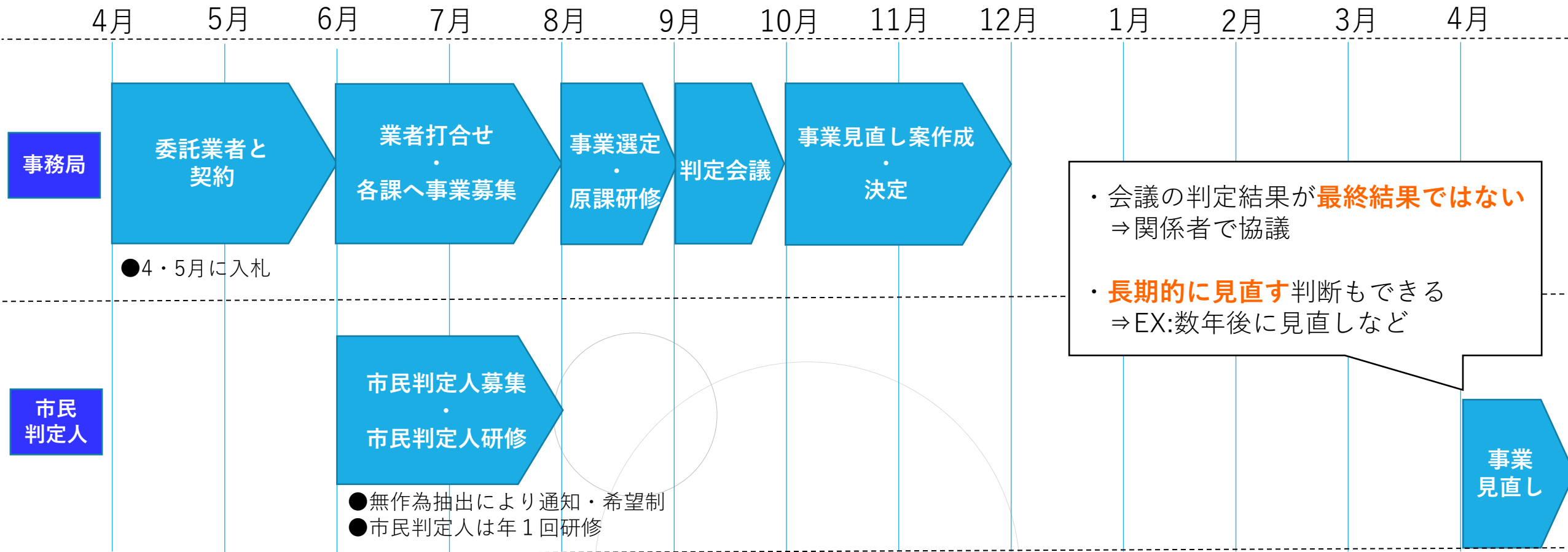
● 職員の意識改革


- ・外部視点の重要性
- ・事業の必要性を再考
- ・説明責任の重要性

● 職員負担軽減

- ・インシデントの防止
- ・新事業を生み出す余裕

■ 進行スケジュール





提 案 事 業

2. 市内全保育所における英語教育の導入



2. 市内全保育所における英語教育の導入

- 本市では、「世界にはばたく かがやキッズ」と称し、進んで英語を話せる上尾の子を育てるため、小・中学校9年間を通じ、ALTを活用した英語教育を実施している。
- さらなる英語教育の推進のため、「市内全保育所における英語教育」を取り入れ、小・中を含め11年の英語教育を実施する。
- 本取組をシティセールスの一環として打ち出し、「教育のまち あげお」の推進していく。

事業概要

- 市内44拠点の公立保育所、私立保育所、認定こども園での、外国人講師による英語教育の実施

対 象 園：市内44園

(公立保育所13園、私立保育所26園、認定こども園5園)

※英語教育を独自実施している私立保育所及び認定こども園については除く

対象クラス：4歳児、5歳児クラス

開催時期：5月～2月（全10回）

開催時間：4歳児クラス30分、
5歳児クラス45分

予 算 額：8,140,000円（委託料）

英語活動例

- 楽しみながら、英語を吸収してもらうため、歌を歌ったり、体を動かしたり、ゲームによるカリキュラムを実施。

例：ABC songやHello songなど歌による英語の学び
カードを使って、色や動物などの英語を学ぶ
フルーツバスケットやカルタなど、ゲームでの英語教育





保育所での英語教育の必要性

本市への移住ターゲットは、暮らしに余裕があり長く住み続ける可能性が高い、子育て中のDEWKs層(共働き層)となる。そのため、極力ターゲットに即したシティセールスを行う必要がある。

住宅購入予定

住宅購入のタイミングを把握できれば、長く本市に住んでくれる世帯にアプローチが可能



+

DEWKs層

共働き世帯であれば、生活に余裕もあり、安定した税収が見込める



+

子育て世帯

子育て中の世帯であれば、今後子どもを新たにもうける可能性もあり、出生数の増加も見込める

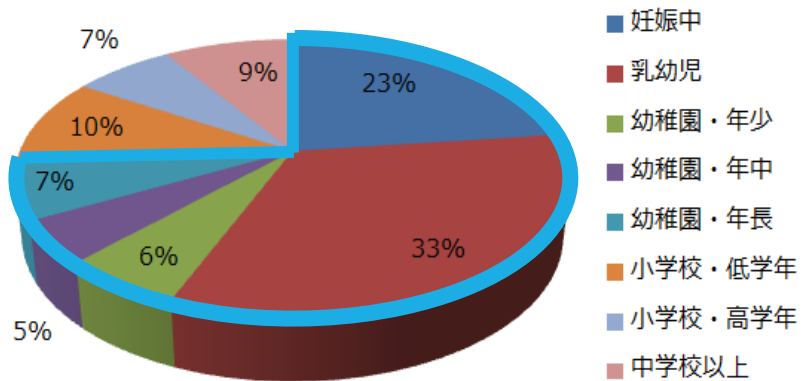


保育所での英語教育の必要性

● 7割以上が小学校入学までに住宅を購入

小学校入学前までに住宅を購入した世帯は全体の74%。乳幼児のうちに購入した世帯は56%と、幼稚園や保育所を選択するタイミングで住宅を購入している。

住宅購入時に子どもの年齢はいくつでしたか？



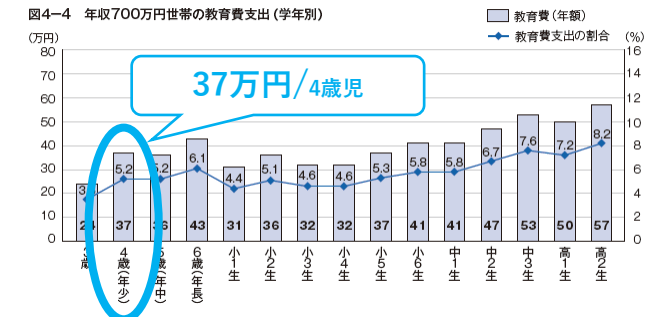
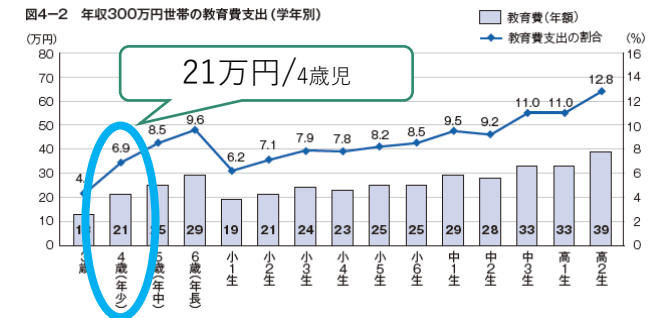
出典：ARUHIマガジンによる住宅購入経験者に対する調査

● 教育にかかる費用は年収により1.7倍の差

(年収300万と700万で4歳を比較)

年収が上がれば、それだけ教育にかかる費用も増えることがわかる。

共働き世帯となれば、世帯年収も高くなるため、必然的に教育への関心も高いことが予想される。

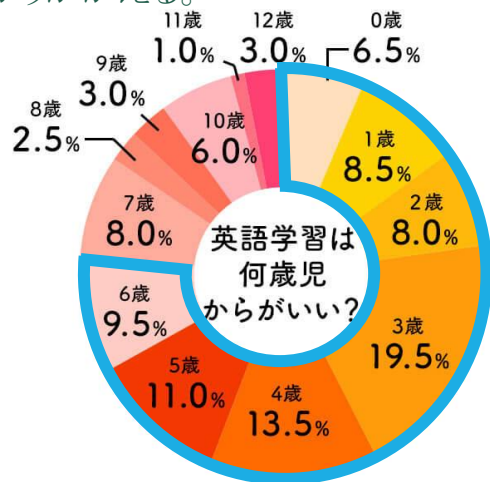


出典：ベネッセ教育総合研究所 学校外教育活動に関する調査報告書 2017年

保育所での英語教育の必要性

●英語教育は早いうちから

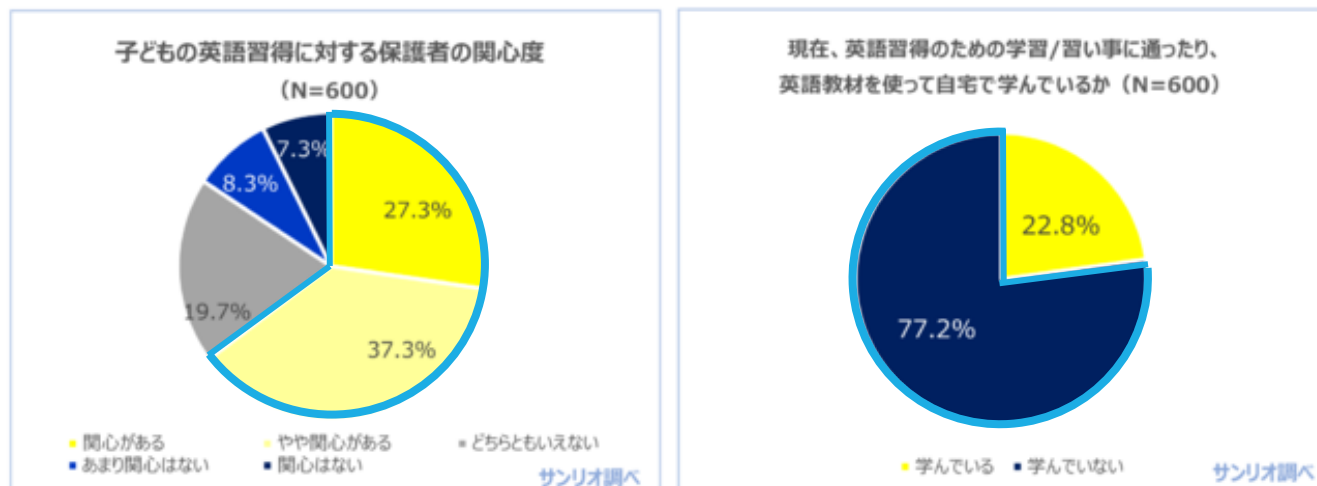
6歳児までに英語学習を始めた(始めたい)と回答した割合が76.5%と半数以上であり、3歳をピークに割合が下がっていくことから、幼少期からの英語教育への関心が高いことがうかがえる。



出典：ペラペラ部
12歳以下の子をもつ保護者200人に聞いた子供の英語学習の実態、考え方、悩み

●一方で、関心はあっても8割が英語を習わせていない

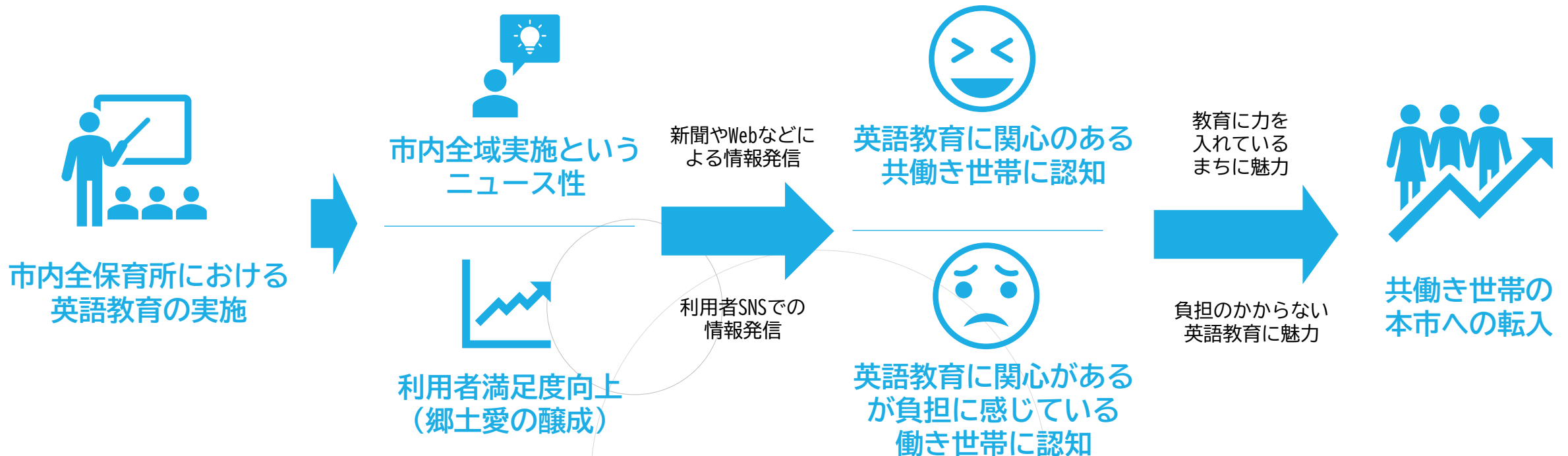
60%以上の保護者が英語に関心を持っている一方で、約半数が負担に感じ、80%近くが実際には英語を学ばせていない状況にある。



出典：サンリオ【0～8才の子どもを持つ保護者に聞いた「習い事・学習に関する調査」】、
ニュースリリース、2023年3月より引用

シティセールスとしての保育所での英語教育

保育所で英語教育が無料で受けられるとなれば、教育に関心の高い共働き世帯は、定住の地として上尾市を選択する可能性が高くなることが考えられる。また、利用者にとってもプラスの事業となり、郷土愛の醸成につながるとともに、教育のまち上尾の推進が図られていく。





本事業実施による可能性

シティセールス

市外在住で英語教育に関心の高い
共働き世帯への
認知度向上

市内保育所をすでに利用している
保護者満足度の
向上



転入促進
転出抑制

幼児教育の推進

園児の英語への
関心度の向上

多文化共生
意識の向上



世界に羽ばたく
子どもの育成

他市町村での実績

- 小学校からのALTを活用した英語教育は多くの自治体で取り入れられているが、保育所での英語教育の実施は、まだまだ広く行われていないのが現状である。

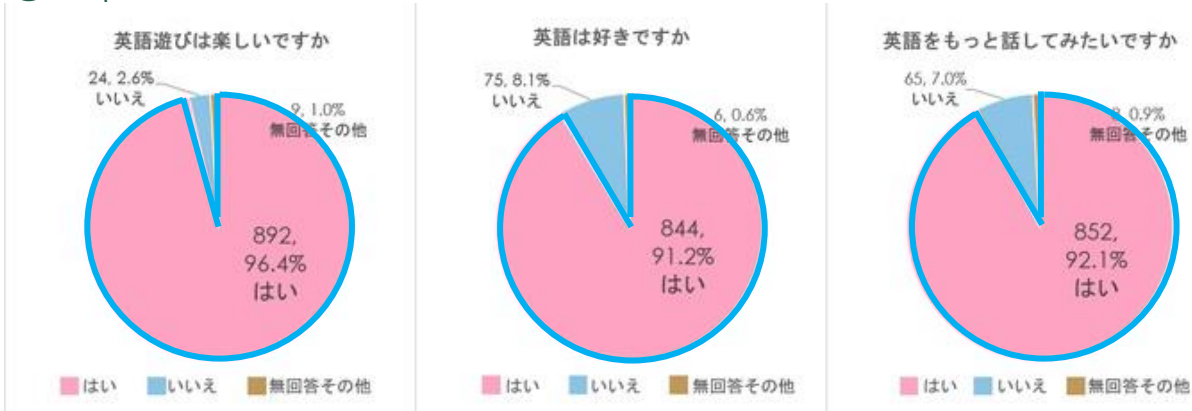
私立保育所を含めた
全保育所での英語教育は

県内初!!

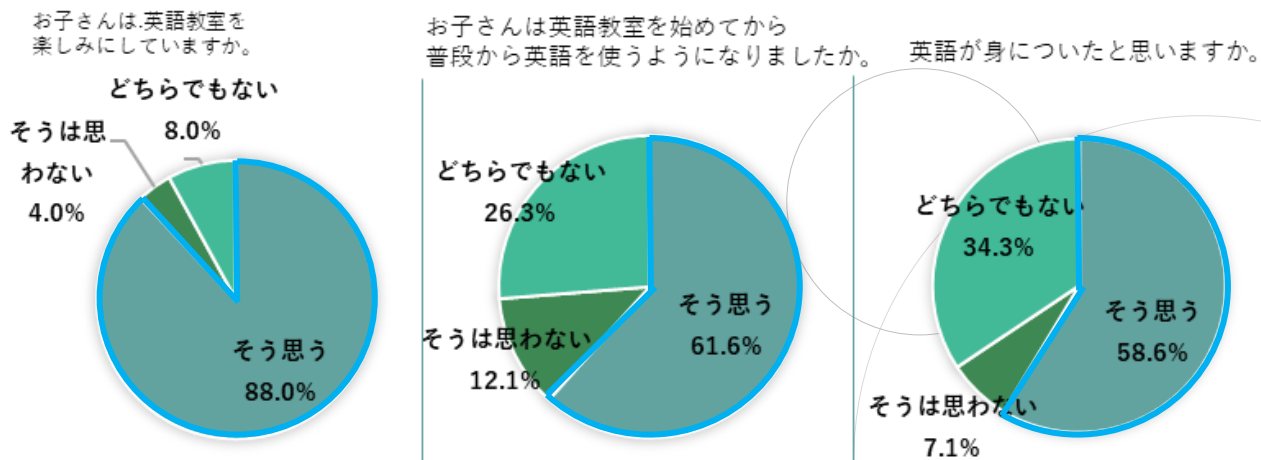
自治体	概要
A市	5月～2月年9回（8月除く）公立3保育所 年長児（5歳児クラス） 1回の教室は45分、各市内公立保育所内で、英会話講師による英語の歌や日常表現、読み聞かせ、アルファベットを使用した会話を行います
B市	公立保育所のうち指定管理保育所の2園でのみ実施
C市	毎年5月から2月まで(全10回のレッスン) 公立保育所17カ所 1保育所あたり月1回60分程度の活動を
D市	公立保育園6園 週1回 年長、年中を対象
E市	幼稚園、保育園、こども園を巡回 私立も含め21園で実施（私立で辞退園あり） 4. 5歳児（4歳児30分、5歳児40分）各園、年次ごとに15回 会計年度職員3人、外部職員1人 英語遊びの時間は、子どもたちが英語の世界に入り込めるように、オールイングリッシュで指導

他市での利用者の声

E市



D市



*****保護者の声*****

・『勉強』としてではなく、『遊び』としての英語、**生活の中に英語がある**という形での活動が、**自然に英語への親しみを育てている**と感じます。

・英語を通して集団ゲームをたくさん教えて頂き、喜んで参加していました。**日常の遊びの中で簡単な英語のやりとりが見られ興味**が広がっていました。

・園で調理したジャガイモを見て「ポテイト」と発したり、「大根は英語でなんて言うんだろう」と**他の単語にも興味**をもったりする子もいる。

・**お姉ちゃんの英語教室の様子で年少さんの弟の方もすでに英語に興味**をもっています。

・これからの時代、必要となってくる英語をクラスのお友達と楽しく勉強できたことがよかったと思います。そして日本人教師ではなく**外国人教師のネイティブな英語を習えたこと、とてもよかった**と思います。これからもつづけてほしいです。

・英語を楽しく学べるので**先入観なく外国の方とも接する**ことができ、とても良いと思います。



効果検証

事業実施による効果検証としては、保護者および園児に対してアンケートを実施、2つの効果について検証をおこなう。



保護者の郷土愛の醸成

- 子どもの教育への先進的な取り組みを受けて、上尾市が子育てに協力的なまちであることを再認識してもらい、これからも上尾に住み続けたいと思うようになったかを確認。

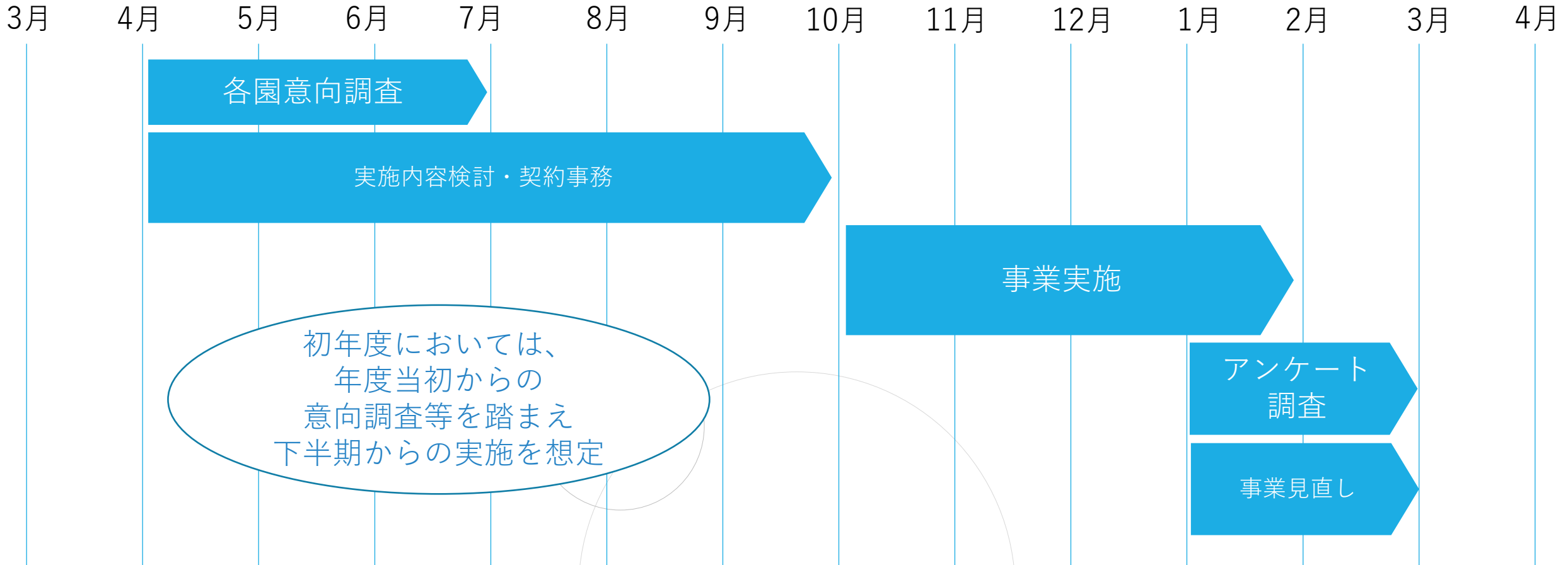


園児の英語への興味・関心

- 外国人講師との英語のふれあいの時間を通して、英語の時間が楽しかった、もっと英語を話したいと思ったか。また保護者が、子どもが家の中でも学んだことを話すかなどから、英語への興味・関心度を確認



進行スケジュール





提 案 事 業

3 市内公立小学校放課後学習支援事業の導入





3. 市内公立小学校 放課後学習支援事業の導入

- 「上尾市＝教育のまち」とするイメージの浸透を推進するため、児童の基礎学力向上に向けた施策を行う。
- そこで、地域や民間事業者との連携により、市内公立小学校において、放課後学習支援事業を実施する。

事業案（1）

- 地域連携による学習支援

事業概要

- 教員OB、連携大学の大学生、市内在住の希望者を放課後学習支援員として雇用し、①放課後子ども教室、②放課後児童クラブ（学童保育所）で学習支援（宿題の補助など）を行う。

事業案（1）：地域連携による学習支援

①放課後子ども教室での学習支援

事業内容：公民館や小学校の空き教室を活用して、放課後子ども教室で学習支援を行う。

対象者：市内小学生（全学年）

学習時間：平日の放課後（15：30～17：30） 週2～3回

参加費：無料

県の補助金制度
の活用可能性

【A案：現状規模で実施】

- ・実施場所：市内公民館2か所
（原市、大石）
- ・必要経費：約2,039,000円
- ・実現性：◎（すぐに実現可能）

【B案：全公民館で実施】

- ・実施場所：市内公民館6か所
（上尾、平方、原市、大石、上平、大谷）
- ・必要経費：約6,115,000円
- ・実現性：○（未実施の公民館と要調整）

【C案：全小学校内で実施】

- ・実施場所：市内全公立小学校22校
- ・必要経費：約22,419,000円
- ・実現性：△（小学校と要調整）

必要経費：安
対象児童：少
実現性：易

必要経費：高
対象児童：多
実現性：難

連携可能

②放課後児童クラブ（学童保育所）での学習支援

事業内容：放課後児童クラブ内で学習支援を行う。

対象者：市内小学生（全学年）

学習時間：平日の放課後（15：30～17：30） 週2～3回

参加費：無料（入所に係る保護者負担金のみ）

全公立小学校で実施可能な場合は、学校外に
設置されている20クラブのみで実施

- ・実施場所：市内放課後児童クラブ（40か所47クラブ）
- ・必要経費：約28,155,000円
- ・実現性：◎（すぐに実現可能）

3.市内公立小学校放課後学習支援事業の導入

事業案（2）

- 民間連携による学習支援

事業概要

- 民間の学習塾のノウハウを活用し、小学校の空き教室を利用した個別指導型の校内学習塾を開設する。
- 高レベルの教育を、少ない費用負担で提供することで、学力向上を実現する。

事業案（2）：民間連携による学習支援

③校内学習塾の開設による学習支援

事業内容：公立小学校の空き教室を活用して、学校での授業内容を補完する目的で放課後に校内学習塾を開設する。
講師は民間の学習塾が担うことにより、教職員の負担軽減を図りながら、個別指導によるきめ細かい学習支援を実施する。

※モデルケースとして市内1校で試験導入

対象者：小学4～6年生の希望者

学習時間：平日の放課後（15：30～17：30） 週2～3回

※児童個人の学習レベルや予定に合わせた時間割を作成して、無理のない支援を実現

学習内容：質問型の個別指導（教材で自主学習しながら、不明点をチューターが指導する。）
タブレットを活用したオンライン型の個別指導（個別にオンラインによる講師が指導）

教材：学校の問題演習教材を使用
学習塾独自の教材（タブレットによる学習も視野）

参加費：月謝制 3,000円/月

- ・実施場所：小学校の空き教室
- ・指導者：民間事業者
- ・必要経費：月3,278,000円／1校（年間39,336,000円／1校）
- ・実現性：△（事業レビュー等により事業費を確保後実施）

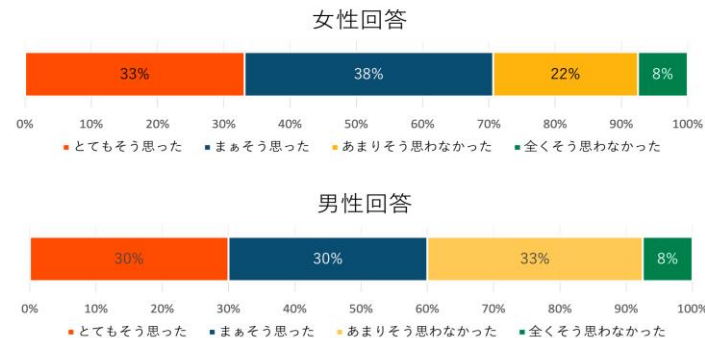
放課後学習支援の必要性（保護者の視点）

- 共働き世帯の7割が、小学校入学前に比べて、仕事と子育ての両立が大変に

共働きの子育て世帯の多くが、いわゆる「小1の壁」を感じている。

放課後学習支援事業は、共働きの子育て世帯へのアピールとなる可能性が高い。

小学生になった時に、入学前より両立が大変に感じましたか？



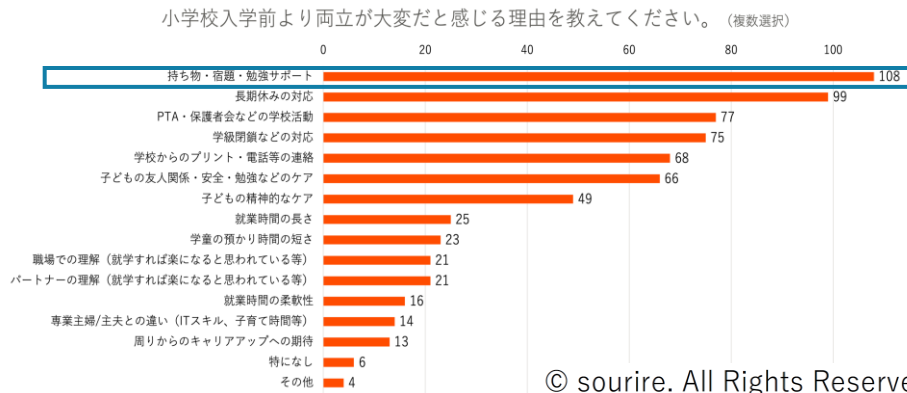
© sourire. All Rights Reserved.

出典：スリール株式会社、『小1の壁』実態白書（2023）

- 両立が大変だと感じる理由は、持ち物、宿題・勉強のサポート

保育園時代にはなかった宿題や勉強のサポートが、小学校入学によって大変になったと感じている共働き世帯が多い。

放課後に、送り迎えが不要な学習支援を学校内などで受けられることは、家庭内の負担軽減に繋がる。



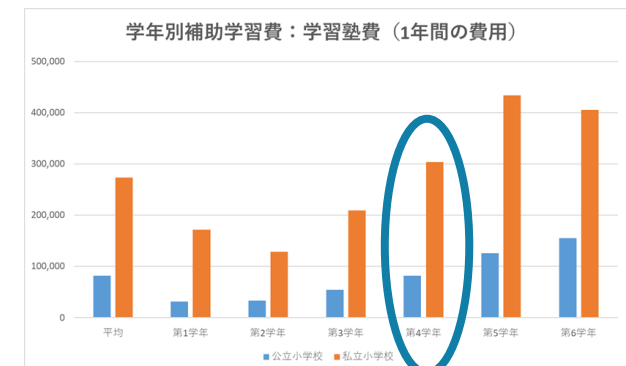
© sourire. All Rights Reserved.

出典：スリール株式会社、『小1の壁』実態白書（2023）

- 塾に通うのは小学4年生から

小学4年生から学習塾費が上がることから、同時期からの入塾を考える世帯が多いことが分かる。

この前段階から学校内で塾を体験できることは検討している世帯にとってはメリットとなる。



出典：文部科学省、「子供の学習費調査」より作成

放課後学習支援の必要性（国の動向）

「新・放課後子ども総合プラン」の策定（2019～2023年）

課題・背景

- ・近年の女性就業率の上昇により、更なる共働き家庭の児童数の増加が見込まれており、「小1の壁」「待機児童」の解消が求められている。
- ・小学校内で事業を行う「一体型」の実施は増加傾向にあるが、目標数に達していない。

国全体の目標 （一部抜粋）

- 全ての小学校区で、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の両事業を一体的または連携して実施し、一体型として1万箇所以上で実施することを目指す。
- 両事業を新たに整備する場合は、学校施設を徹底的に活用することとする。

関係者の連携・協働

同じ学校に通う児童の成長のため、立場を超えた連携が必要

- 教育部局と福祉部局の連携
- 学校と事業関係者の連携
- 地域学校協働活動の一環として推進

学校施設の徹底活用

学校は放課後も児童が移動せずに安心して過ごせる場所

- 責任体制の明確化
- 余裕教室等の活用

他市町村での実績

地域連携による学習支援

自治体	概要
埼玉県A市	市内全小学校の 104校 で放課後子ども教室を実施。 総事業費：142,402,000円
埼玉県B市	市内全小学校の 21校 で放課後子ども教室を実施。 総事業費：24,634,000円

- 地域連携による子どもの居場所づくりは広く行われているものの、学習支援事業として実施している自治体は県内でも例がない。

地域連携による学習支援事業は
県内初!!

民間連携による学習支援

自治体	概要
東京都C市	民間の個別指導塾に校内学習塾開設を委託。 市内全19校の小学5年生を対象に、 <u>少人数のグループ形式</u> で算数の指導を実施している。 総事業費：11,000,000円

- 公立の小学校において、個別指導型の校内学習塾を設置している自治体はない。

個別指導形式での校内学習塾は
全国初!!



事業実施による効果

事業実施による効果検証としては、小学生の保護者へのアンケートや、参加者児童の全国学力テストの点数によって検証をおこなう。



保護者の家庭内負担 感の軽減

- 放課後学習支援によって、宿題や勉強のサポートに対する負担感が軽減されたか。

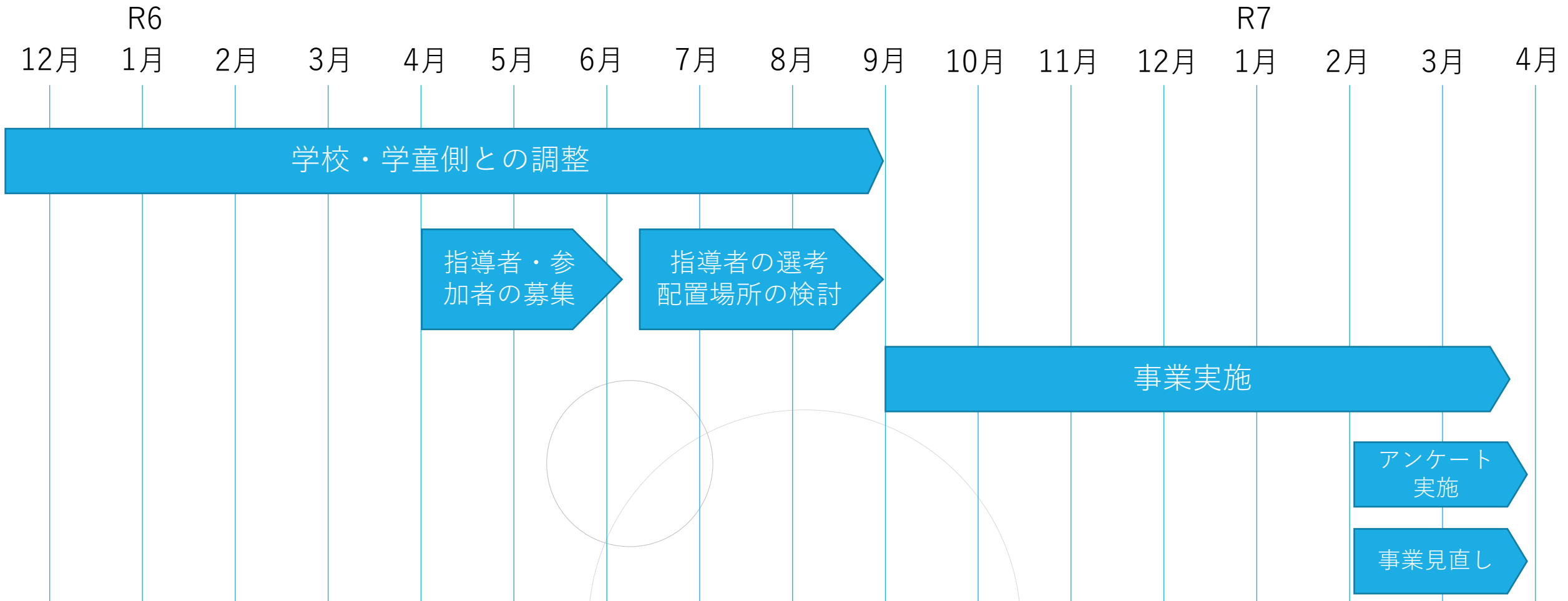


基礎学力の向上

- 放課後学習支援の実施前と実施後で、全国学力テストの点数が上昇したかどうか。



進行スケジュール





まとめ



持続可能な自治体運営に向けて
～中長期的視点による課題解決を～



中長期的視点による課題解決を



昨今の自治体運営において、職員数は劇的な増加はない中、事業は多様化しており職員負担が増加している。
その上少子化により歳入は減少傾向にある一方歳出は増える傾向にある。

今後、健全な市政運営を行い、安定した市民サービスを提供していくためには、中長期的な視点に立ち課題解決を行っていく必要がある。

中長期的視点による課題解決を

- 今後10～20年先を見据えると、人口減少へ転じることによる少子高齢化の加速やDXの推進による労働環境の変化など、自治体を取り巻く環境は大きな変化を迎えることが予想される。
- 今こそが自治体運営の大きな転換期であり、将来を見据えた自治体のあり方を示さなければならない。
- 新規事業も重要だが、既存事業を見直し新たな時代に対応するための体制整備こそが最重要。
(事業の取捨選択や事業内容の見直し、新たな時代に対応するための組織づくり)
- 事業の効果測定を行い、中長期的な視点で事業を見直しながら課題解決に向けて取り組む必要がある。

